



第73期 中間報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

NECシステム建設

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
 平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
 ここに、第73期上半期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
 の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

平成16年12月

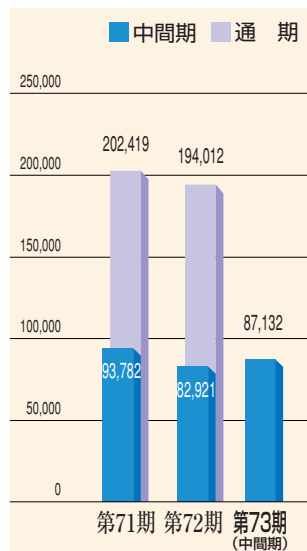
代表取締役社長

馬場 征彦

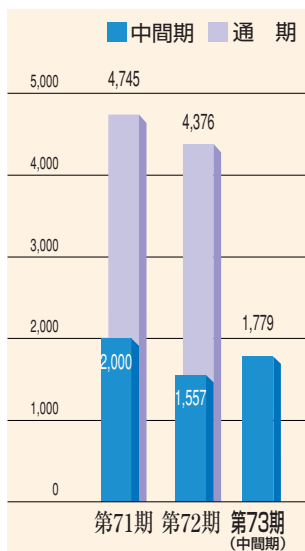


●連結決算ハイライト

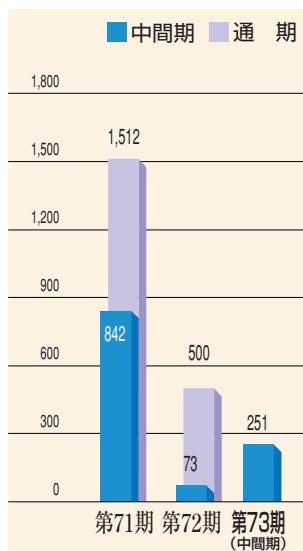
売上高 (単位: 百万円)



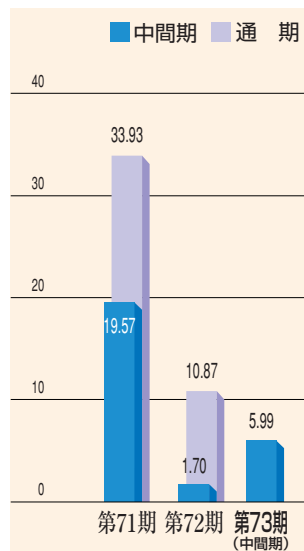
経常利益 (単位: 百万円)



中間(当期)純利益 (単位: 百万円)



1株当たり中間(当期)純利益 (単位: 円)



●企業集団の営業の経過および成果

当上半期におけるわが国経済は、民間設備投資が堅調に推移し消費も増加に転じるなど、景気は堅調に推移いたしました。

このようななかで当グループをとりまく事業環境は、e-Japan計画における地方自治体の情報化投資が下期へ先送りされたものの、一般企業においては、企業業績の回復に伴い、ネットワークのブロードバンド&モバイル化や、VoIP化、これらに伴うセキュリティ対策が積極化するなど、国内におけるネットワーク関連投資は総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなか当グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所を超える全国保守網を生かし、ブロードバンドネットワークやVoIPシステムなどのネットワークシステムやこれらをベースとしたシステムの構築および保守・アウトソーシングサービスなど、お客様ニーズを先取りし実現するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間の連結業績につきましては、第1四半期に引き続き、情報サービス業、製造業、金融業を中心とした民間企業向けネットワークシステム構築およびこれらに関する保守・サポートサービスが好調であったほか、CATV事業者向け基幹ネットワーク構築の大型物件の受注、また移動系通信事業者の投資前倒しの影響による、エリア拡大や品質向上のための基地局関連工事の増加により、受注高につきましては980億37百万円（前年同期比5.4%増）となり、売上高につきましては871億32百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

売上高総利益率は競争激化や売価ダウンの影響により、11.5%（前年同期比0.4%悪化）となりました。

営業利益は17億81百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は17億79百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

中間純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を11億18百万円計上した結果、2億51百万円（前年同期比244.1%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は現状の水準で推移するものと思われますが、原油価格の高騰やこれに伴う企業収益への影響が懸念されるなど先行き不透明感も増してきております。

このようななかで当グループの事業領域においては、

上期から先送りとなっていた、e-Japan計画における地方自治体関連の公共ネットワーク構築に対する情報化投資や、放送分野で2006年にサービス開始が予定されている、地方局の地上デジタル放送関連の設備投資が本格化するほか、企業業績の回復とあいまって、企業の情報化投資も引き続き堅調に推移するものと予想されます。

さらに、ネットワークのオープン化、複雑化に伴い、情報管理の安全性に対する企業の責任もますます重みを増し、ウイルス感染、不正アクセス、情報漏洩などに対するセキュリティ対策や、ネットワーク資産の効率化を図るアウトソーシングサービスといった分野のニーズも高まってきております。

このような環境のなかで当グループといたしましては、お客様の様々な課題を解決するパートナーとして対応するため、日本電気㈱および日本電気グループ各社との連携を強化することはもちろん、国内外のベンダーや、通信事業者等との協業を積極的に推進することにより、総合的な競争力を強化し、マーケットの拡大を図っていきと考えております。

また、厳しい競争環境に対応するため、標準化と競争購買、コンカレントエンジニアリングによる資材費の低減、施工技術の革新および経費の効率化をさらに強化し、マーケットプライスダウンを上回る原価低減施策もあわせて推進していく所存であります。

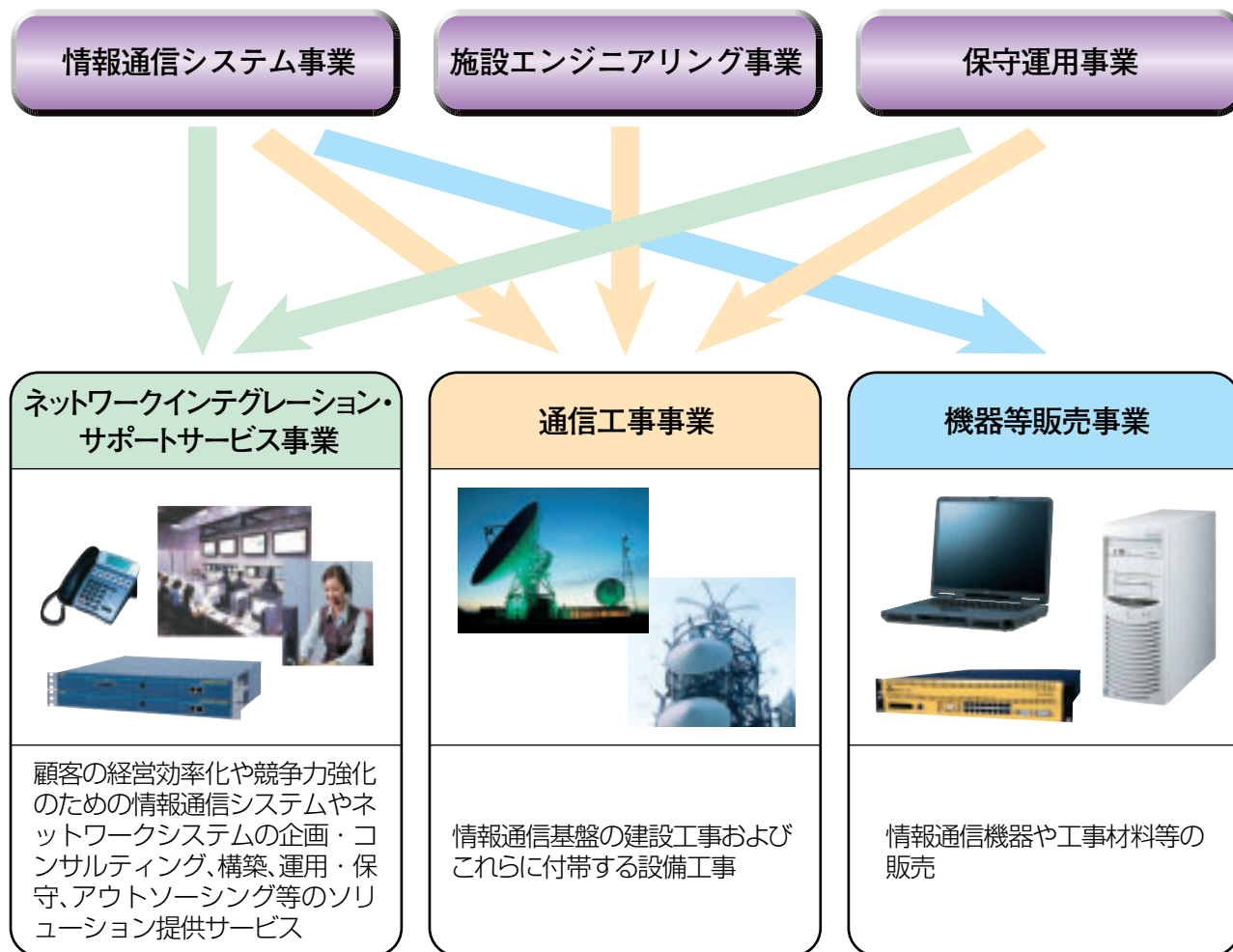
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成16年度 第73期中間期	平成15年度 第72期中間期	平成15年度 第 72 期
受 注 高 (百万円)	98,037	93,030	196,123
売 上 高 (百万円)	87,132	82,921	194,012
経常利益 (百万円)	1,779	1,557	4,376
中間(当期)純利益 (百万円)	251	73	500
1株当たり中間(当期)純利益(円)	5.99	1.70	10.87
総 資 産 (百万円)	107,855	110,503	118,416
純 資 産 (百万円)	50,920	51,825	50,971

連結セグメント別の概況

従来の事業種別セグメントは、技術の種類により「情報通信システム事業」、「施設エンジニアリング事業」、「保守運用事業」の3区分としておりましたが、顧客に対する提供サービスを複数の技術のインテグレーションによって実現する傾向が近年増大してきたことに伴い、当中間期から事業の実態をよりの確に反映させるため、当グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態により「ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業」、「通信工事事業」および「機器等販売事業」の3区分に変更いたしました。



ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

当中間期の受注高は424億80百万円となり、前年同期比13.5%、金額にして50億39百万円増加となりました。主な要因は、通信事業者と連携しネットワーク保守の受注に注力したことによる保守案件の増加に加え、情報サービス業、製造業を中心とした一般企業向けにおいて、効率化やコスト削減を目的としたVoIP対応の新規システムや既存システムの見直し案件の増加とこれに伴う保守・アウトソーシングサービスの増加によるものであります。

また、売上高は381億96百万円となり、前年同期比5.0%、金額にして18億30百万円増加となりました。

通信工事事業

当中間期の受注高は353億86百万円となり、前年同期比9.7%、金額にして37億98百万円減少となりました。主な要因は、国内においては下げ止まり傾向にあるものの、前期に受注した海外の大型物件の反動の影響で海外事業が減少したことによるものであります。

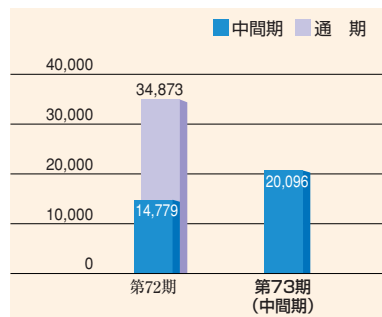
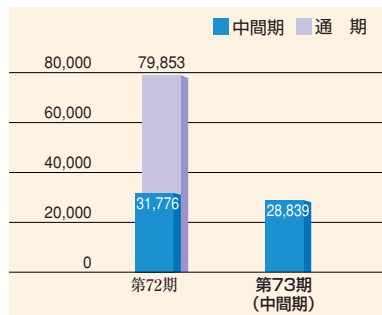
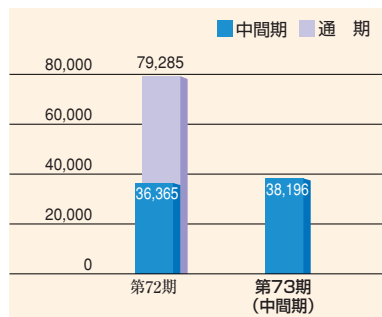
また、売上高は288億39百万円となり、前年同期比9.2%、金額にして29億36百万円減少となりました。

機器等販売事業

当中間期の受注高は201億70百万円となり、前年同期比23.0%、金額にして37億65百万円増加となりました。主な要因は、金融業において、新札対応のための情報端末機器の入れ替え需要が生じたことと、通信事業者との協業事業において、機器販売が増加したことによるものであります。

また、売上高は200億96百万円となり、前年同期比36.0%、金額にして53億17百万円増加となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)



連結決算

●貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	86,480	89,889	97,334	流動負債	43,527	47,195	54,533
現金及び預金	11,069	9,304	9,495	支払手形及び買掛金	24,027	25,348	33,747
受取手形及び売掛金	50,582	51,417	62,982	短期借入金	6,734	5,709	5,624
たな卸資産	20,716	24,189	19,115	前受金	6,706	9,748	7,475
その他	5,284	6,283	6,832	その他	6,059	6,389	7,685
貸倒引当金	△1,172	△1,304	△1,093	固定負債	12,942	10,917	12,394
固定資産	21,374	20,613	21,081	退職給付引当金	12,812	10,884	12,361
有形固定資産	8,366	8,224	8,337	役員退職慰労引当金	62	—	—
無形固定資産	2,198	2,363	2,207	その他	67	32	33
投資その他の資産	10,808	10,026	10,537	負債合計	56,470	58,112	66,927
資産合計	107,855	110,503	118,416	少数株主持分	463	565	516
				(資本の部)			
				資本金	13,122	13,122	13,122
				資本剰余金	12,622	12,622	12,622
				利益剰余金	26,655	26,479	26,691
				その他有価証券評価差額金	68	151	81
				為替換算調整勘定	△ 642	△ 531	△ 643
				自己株式	△ 905	△ 19	△ 902
				資本合計	50,920	51,825	50,971
				負債・少数株主持分及び資本合計	107,855	110,503	118,416

(注) 当中間期における連結子会社は8社であります。

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504	688	2,785
税金等調整前中間(当期)純利益	661	305	1,363
減価償却費	720	710	1,455
その他	122	△ 327	△ 33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 769	△ 264	△ 952
財務活動によるキャッシュ・フロー	878	△ 70	△ 1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	31	△ 16
現金及び現金同等物の増加額	1,598	384	597
現金及び現金同等物の期首残高	9,463	8,865	8,865
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 3	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,058	9,250	9,463

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前年中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
売 上 高	87,132	82,921	194,012
売 上 原 価	77,135	73,045	172,329
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,215	8,332	17,263
営 業 利 益	1,781	1,543	4,419
営 業 外 収 益	239	239	549
営 業 外 費 用	241	225	592
経 常 利 益	1,779	1,557	4,376
特 別 利 益	—	200	200
特 別 損 失	1,118	1,453	3,213
税金等調整前中間(当期)純利益	661	305	1,363
法人税、住民税及び事業税	687	1,137	2,498
法人税等調整額	△ 290	△ 933	△ 1,684
少数株主利益	12	28	48
中 間 (当 期) 純 利 益	251	73	500

●セグメント別営業損益

(単位：百万円)

セグメント \ 期 別	当 中 間 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前年中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	2,400	2,177	5,644
通 信 工 事 事 業	1,522	1,177	2,826
機 器 等 販 売 事 業	△ 122	378	659
全 社 共 通 費 用	△ 2,019	△ 2,189	△ 4,710
合 計	1,781	1,543	4,419

単独決算

●貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	83,717	85,566	94,446	流 動 負 債	42,557	44,877	53,520
現金及び預金	10,456	8,462	8,870	支 払 手 形	1,998	2,790	3,512
受 取 手 形	462	501	1,137	買 掛 金	21,707	21,915	30,113
売 掛 金	48,969	48,849	60,614	短 期 借 入 金	6,627	5,628	5,589
有 価 証 券	—	5	—	未 払 費 用	3,044	3,057	3,259
機器及び材料	1,519	1,060	1,434	未払法人税等	545	974	1,271
仕 掛 品	18,351	22,512	17,220	前 受 金	6,596	9,156	7,238
繰延税金資産	2,429	2,404	2,436	その他流動負債	2,037	1,355	2,535
その他流動資産	2,692	3,058	3,817	固 定 負 債	12,844	10,865	12,331
貸倒引当金	△1,165	△1,288	△1,084	退職給付引当金	12,783	10,865	12,331
固 定 資 産	21,781	21,017	21,477	役員退職慰労引当金	61	—	—
有形固定資産	8,237	8,071	8,205	負 債 合 計	55,402	55,743	65,851
建物・構築物	3,293	3,456	3,378	(資 本 の 部)			
機械・運搬具	2	5	3	資 本 金	13,122	13,122	13,122
工具器具・備品	1,501	1,612	1,589	資本剰余金	12,622	12,622	12,622
土 地	2,681	2,681	2,681	資本準備金	12,622	12,622	12,622
建設仮勘定	758	315	551	その他資本剰余金	0	—	—
無形固定資産	2,141	2,286	2,141	自己株式処分差益	0	—	—
ソフトウェア	2,036	2,183	2,036	利 益 剰 余 金	25,188	24,963	25,149
その他無形固定資産	104	103	105	利 益 準 備 金	546	546	546
投資その他の資産	11,402	10,659	11,130	任 意 積 立 金	23,941	23,941	23,941
投資有価証券	1,312	1,530	1,330	固定資産圧縮積立金	1	1	1
長期貸付金	3	5	3	別 途 積 立 金	23,940	23,940	23,940
長期保証金	2,639	2,694	2,674	中間(当期)未処分利益	699	474	660
繰延税金資産	5,300	4,239	4,990	その他有価証券評価差額金	68	151	81
その他投資等	2,376	2,533	2,444	自 己 株 式	△ 905	△ 19	△ 902
貸倒引当金	△ 230	△ 344	△ 313	資 本 合 計	50,096	50,840	50,072
資 産 合 計	105,498	106,583	115,923	負 債 資 本 合 計	105,498	106,583	115,923

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前年中間期	前 期
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売 上 高		84,347	80,129	188,403
売 上 原 価		74,623	70,535	167,380
売 上 総 利 益		9,724	9,594	21,022
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,989	8,192	16,886
営 業 利 益		1,734	1,402	4,135
営 業 外 収 益		213	226	505
受 取 利 息 配 当 金		32	42	63
そ の 他 営 業 外 収 益		181	183	442
営 業 外 費 用		216	180	431
支 払 利 息		49	49	101
そ の 他 営 業 外 費 用		166	130	329
経 常 利 益		1,732	1,448	4,210
特 別 利 益		—	200	200
固 定 資 産 売 却 益		—	200	200
特 別 損 失		1,118	1,453	3,295
退職給付会計基準変更時差異		1,069	1,069	2,138
過年度役員退職慰労引当金繰入額		49	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	384	104
厚生年金基金代行部分返還損		—	—	640
貸 倒 損 失		—	—	311
関係会社株式評価損失		—	—	101
税引前中間（当期）純利益		614	195	1,115
法人税、住民税及び事業税		624	1,059	2,313
法 人 税 等 調 整 額	△	295	△ 917	△ 1,653
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益		286	54	455
前 期 繰 越 利 益		413	420	420
中 間 配 当 額		—	—	215
中間（当期）未処分利益		699	474	660

株式の状況 (平成16年 9 月30日現在)

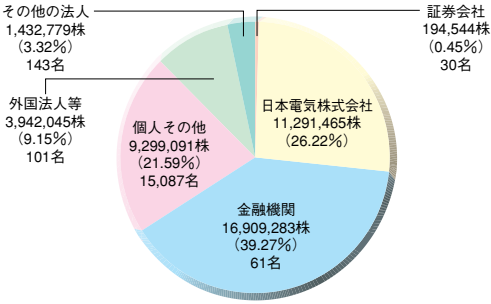
- 会社が発行する株式の総数 100,000,000株
- 発行済株式の総数 43,069,207株
- 1 単元の株式数 100株
- 株 主 数 15,423名
- 大 株 主

株 主 名	所有株数(千株)	議決権比率(%)
日本電気株式会社	11,291	27.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	15.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,435	8.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,878	6.90
住友不動産株式会社	1,200	2.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	1,077	2.58
日本電気システム建設従業員持株会	888	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	477	1.15
ジェビー・エム・シー・ユー・エス・エー・レジデント・ペンション・ジャスデック・レンド 385051	447	1.07
野村信託銀行株式会社(投信口)	261	0.63

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の株式は、日本電気株式会社が所有する株式を退職給付信託として拠出したものであるため、当該株式の議決権行使は、日本電気株式会社の指図により行われます。よって、日本電気株式会社の実質的な議決権比率は42.43%となります。

2. 当社は、自己株式1,102,780株(実質的に所有していない株式400株を含む)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

●所有者別状況(持株比率)



会社の概要 (平成16年 9 月30日現在)

商 号	日本電気システム建設株式会社 (呼称 NECシステム建設)
英 文 商 号	NEC System Integration & Construction, Ltd.
証 券 コ ー ド	1973
設 立	昭和28年11月26日
資 本 金	13,122,268,265円

主要な営業所 本 社 東京都品川区東品川一丁目39番9号
関西支社(大阪市) 中部支店(名古屋市)
北海道支店(札幌市) 北陸支店(金沢市)
東北支店(仙台市) 京滋支店(京都市)
北関東支店(さいたま市) 神戸支店(神戸市)
千葉支店(千葉市) 中国支店(広島市)
神奈川支店(横浜市) 四国支店(高松市)
信越支店(新潟市) 九州支店(福岡市)
静岡支店(静岡市)

従 業 員 数 2,912名

一級建築士事務所登録 登録番号 東京都知事登録第17563号

建設業許可 特定建設業 国土交通大臣許可(特-12)第5723号
(工事業) 土木、建築、電気、管、鋼構造物、電気通信

一般建設業 国土交通大臣許可(般-12)第5723号
(工事業) 機械器具設置、消防施設

I S O 認 証 ISO9001 (審査登録機関 (財)日本品質保証機構)
登録証番号 JQA-0471

ISO14001 (審査登録機関 (株)日本環境認証機構)
認証番号 EC99J1037

連 結 子 会 社 日本電気システム建設エンジニアリング株式会社
日本電気システム建設メディアサービス株式会社
株式会社ネシックアセレント
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P.T.NESIC BUKAKA
耐希克(广州)有限公司

取締役および監査役

(平成16年9月30日現在)

※代表取締役社長	馬 場 征 彦
※代表取締役副社長	木 原 英 晃
※取締役常務	原 田 貞 夫
※取締役常務	渡 邊 浩
※取締役常務	山 崎 幸 雄
監査役(常勤)	木 下 均
監査役(常勤)	坂 倉 綱 俊
監査役	的 井 保 夫
監査役	新 野 哲二郎

- (注) 1. ※印は執行役員を兼務しております。
2. 監査役 的井保夫氏および監査役 新野哲二郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期
定 時 株 主 総 会
基 準 日

3月31日
6月

3月31日

そのほか必要があるときは
あらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株式の名義書換
名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701

同事務取扱場所

(郵便物送付先)

東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
住所変更等用紙のご請求

(電話照会先)

☎ 0120-175-417

その他のご照会

☎ 0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞

ただし、決算公告(貸借対照表および損益計算書)については、当社のホームページ(<http://www.nesic.co.jp>)に掲載しております。

● 単元未満株式のお取扱い

単元未満株式(100株未満の株式)の買取、買増請求手続きにつきましては、上記事務取扱場所までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用されている場合には、上記取次所では直接お受けできませんので、お取引の証券会社までお問い合わせください。

NEC 日本電気システム建設株式会社

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号

TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>



古紙配合率100%再生
紙を使用しています。



環境に優しい大豆油イン
キを使用しています。